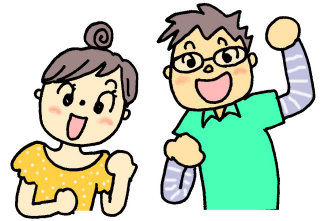


日本共産党4→5議席への前進で

岸田政権の大軍拡・大增税ストップ!



学校給食無償化、子どもの医療費無料化拡大を



狛江駅で宣伝する日本共産党の5人（1月28日）

狛江市議選が4月23日投開票で行なわれます。日本共産党は、市民生活第一、市民が主人公の市政、憲法と平和都市宣言を生かす市政へ全力を上げます。

岸田政権の支持率20%台

参議選からわずか半年、岸田政権の支持率は20%台に急落しました。国民の反対を無視して安倍元首相の国葬を強行し、物価高騰で生活が大変なときに、年金を減らし、医療費窓口負担2倍化を強行しました。実質賃金も削減。新型コロナウイルスの死者数が過去最高を記録するなか5類への引き下げを決定しました。統一協会と政治と金の問題で4人の閣僚が次々辞任しました。そして大軍拡と大增税。長距離トマホークミサイル500発の配備など「敵基地攻撃能力」の保有、改憲を狙っています。支持率急落は当然です。

日本共産党を伸ばして、大軍拡・大增税をストップさせ、岸田自公政権に厳しい審判を下し

ましよう。

「市民が主人公」の市政をつくりもどす

狛江市議選の争点は第一に、「市民が主人公」市政を壊してきた自公市政と対決し、「市民が主人公」の政治をとりもどすかどうかです。

矢野市政以前の保守市政は、大型開発優先で莫大な借金を残し、バカラ賭博で市政への信頼をどん底まで落としました。この市政を転換しようと、矢野市長を先頭に幅広い市民が団結し、清潔・公正で開かれた市政、市民生活第一・市民が主人公の市政実現へ全力で奮闘しました。

矢野市政は市民の力に支えられながら、莫大な借金の返済行ない、子どもの医療費無料化の拡大、小中学校の耐震化の促進、市民参加の防犯パトロールなど安心安全のまちづくりをすすめてきました。そして、全国的にも先進的な「情報公開条例」や「市民参加と市民協働の推進に関する基本条例」「まちづくり条例」を制定し、文字通り市民が主人公の市政へと前進させてきました。その結果、矢野市民派市政は、保守層の支持もえて、市制施行以来最長の4期16年間、市政を担うことができました。

いま、この市民の財産が、高橋・松原市政の10年間で壊されてきています。高橋市政は、矢野市政が幅広い市民参加で策定した「基本計画」を十分な市民参加もなく改定し、市と市民の共催で行われ

てきた平和フェスタから撤退するなど、参加と協働を大きく後退させました。高橋市長によるセクハラ事件は、全国的大問題になり、市政への信頼は、再びどん底に落ちました。これに対し日本共産党は、幅広い市民と連携し、これらの問題を徹底的に追及してきました。

高橋市政が突然新図書館計画の中止を発表したときには、市民がただちに4千人以上の陳情署名をあげ、市民センターの増改築も視野に入れた中央図書館・公民館の充実を求め、市議会も全会一致でこれを採択しました。市はそれまでの強引なやり方を謝罪し、市民と市が協定を結んで200回に及ぶ会議を重ねて「市民提案書」をまとめあげ、高橋市長自ら「市民提案書を基に新しい市民センターをつくらせていきます」と表明するところまで押し返しました。

市民提案書を反故にする中央図書館の分割移転方針

ところが松原市長はこれをいっさい反故にして、市民に不便を強いる中央図書館の分割移転方針を決定し、押しつけてきています。日本共産党市議団は、市民参加条例の手続きを踏んでいない、条例違反ではないか、と繰り返し批判、市はまともな答弁ができず、ついに市長が「市民の声を聞いていたからまともななかった」など市民参加と協働を否定する発言を行ないました。

市民参加と協働は、まちづくりの基本であり条例の遵守は、

行政運営の大原則です。日本共産党は、「市民が主人公」の政治を取り戻すため、全力で頑張ります。

市議会のチェック機能を放棄する自民公明と補完勢力

自民党・明政クラブは、条例の遵守を求める私たちの議論を「不毛だ」と述べました。今度の市議選では、議会としてのチェック機能を放棄し、市長に暴走政治をけしかける自民・公明とその補完勢力に厳しい審判を下しましょう。

物価高騰から暮らしを守る

第2の争点は、物価高騰から本当に暮らしを守る党はどこかという問題です。

自公市政10年間は、市民負担増を押しつけながら、積立金は2・5倍化させました。矢野市政以前の保守市政は、多摩地域でトップの土木費比率で莫大な借金をつくりましたが、矢野市政はこの莫大な借金を減らして、財政を健全化させながら、市民の願いにこたえる施策を実現してきました。

矢野市政16年間にわたる借金返済の努力によつて、かつて一般会計だけでも248億円もあつた借金残高が、いま184億円。64億円も減少しています。昨年度の決算では、23億円の黒字でした。市民生活を守る財政的余裕が大幅に増えています。

にも関わらず松原市政は、急激な物価高騰と「コロナ禍」の中で、市民生活が大変なときに、国民

健康保険税を4人家族で10万8千円も値上げする計画を押し進め、介護保険料の度重なる値上げを市民に押し付けています。「コロナ対策では、29億4千万円の事業費のうち狛江市が負担した分は、わずか8700万円、全体の3%に留まっています。

市民要求を提案し続け抜群の実績ー日本共産党

このもとで日本共産党市議団は、この10年間、毎年必ず予算の組み替え提案を行い、財源も示しながら市民要求を提案し続けてきました。

この組み替え提案は、議会でも自民・公明・立憲などが反対して否決され続けてきましたが、毎議会この質問でも粘り強く要求し続け、子どもの医療費無料化の小学校6年生までの所得制限の撤廃、就学援助制度の生保基準1・4倍までの拡大、子ども国保税の軽減、生活困窮者への「エフワン」設置費用補助、防災ラジオの貸し出し制度、浸水対策で猪方・六郷排水樋管への強力な排水ポンプの整備計画などを実現させてきました。

自民公明中心の市政の中でも、ねばり強く提案しつけ、抜群の実績を上げてきたのが日本共産党です。

この日本共産党を伸ばして、子どもの医療費のさらなる拡大や学校給食費の無償化、補聴器購入への助成、調布・狛江への保健所復活など、市民の命と暮らしを守る施策を大きく前進させましょう。